

# 茨建協

# 2017/1

# ニュース

No.570



## 本会はコンプライアンス(法令遵守)をさらに徹底します

### <主な内容>

- ▼ 年頭のごあいさつ
- ▼ 事業量確保や格差解消を県へ要望
- ▼ 3委員会が県土木部と意見交換

本会ホームページに「茨建協ニュース」の内容を掲載しています。ご活用ください。

発行 (一般社団法人)茨城県建設業協会

〒310-0062 茨城県水戸市大町 3-1-22

電話 029-221-5126 (代)

H P <http://www.ibaken.or.jp/>

編集 日本工業経済新聞社・水戸支局

# 年頭のごあいさつ

一般社団法人 茨城県建設業協会

会 長 岡 部 英 男

あけましておめでと  
うございます。平成  
29年の年頭に当たり  
謹んで新春のお喜びを  
申し上げます。

平素は、当協会の事  
業運営に対しまして、  
格別なるご理解とご協  
力を賜り厚くお礼を申し上げます。

昨年、当協会は昭和31年の社団法人化から  
数え、節目である創立60周年を迎えることが  
できました。これもひとえに、先人のご努力と  
関係各位のご協力の賜物と思っております。こ  
の先、10年、20年と協会並びに会員各位の発展  
のため、微力ながら努力していきたいと決意を  
新たにす次第であります。

さて、一昨年9月の台風18号等による「関東・  
東北豪雨災害」では、鬼怒川等の堤防が決壊し  
たことにより広範な地域が浸水するなど甚大な  
被害が発生したことは、皆様も記憶に新しいこ  
とと思います。昨年も、震度7を二度観測した  
熊本地震など大規模災害が相次いで発生して  
おります。多くの尊い生命と貴重な財産が失われ  
るなど、我が国の脆弱な国土における防災・危  
機管理体制の強化と社会資本整備の重要性が更



に高まっております。

私ども建設業界は、社会資本の整備や維持修  
繕などの担い手であるとともに、こうした災害  
発生時には、率先して緊急対応・復旧活動等  
を行い、地域の安全・安心を守る担い手でもあり  
ます。

しかしながら、長年にわたる建設投資の大幅  
な減少と受注競争の激化等により、建設業を取  
り巻く経営環境は厳しく、離職者の増加や若年  
入職者の減少といった構造的な問題が生じてき  
ております。

技能労働者の高齢化が進む中で、若年入職者  
の減少等による担い手不足の解消は喫緊の課題  
であり、会員各社が、労働環境の改善、人材の  
育成、更には建設現場における生産性向上も図  
らなければなりません。このため、昨年、協会  
内に人材の確保・育成を図るための「人材開発  
委員会」を新たに設置したところであります。  
協会としても、若者達が将来を託せる魅力ある  
産業となるよう、引き続き努力していく所存で  
あります。

また、近年は、事業量の地域間格差や企業間  
格差も拡大しております。地域建設業が将来に  
わたって地域の安全・安心を守るという社会的  
使命を果たしていくためには、企業経営の安定  
化を図り、災害等への対応についても、常日頃  
から備えをしっかりとっておかなければなら  
ないと考えております。そのためには、各地域で  
必要となる事業量の確保について、関係機関に  
強く訴えてまいります。

日本経済の先行きにつきましては、明るさを取り戻しつつありますが、地方建設業界はまだまだ厳しい状況下にあります。これからも、県民から信頼され、自らが誇りに思う業界となるようたゆまぬ努力を続けるとともに、私ども建設業の果たしている役割、また果たすべき社会的使命を積極的に情報発信していきたいと考えております。また、企業経営の安定化を進め、若者から選ばれる「夢のある産業」として、その魅力を高められるよう精一杯努力してまいり所存であります。

関係各位の皆様方におかれましては、より一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

最後になりますが、皆様方のご健勝とご多幸を祈念致しまして、私の年頭のご挨拶とさせていただきます。

## 茨城県知事

### 橋 本 昌

あけましておめでとうございます。

皆様にはすがすがしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、地域経済の一部に弱さも見られ、厳しさが残る一年でありましたが、G7 科学技術大臣会合や県北芸術祭が開催され、多くの方々にご来県いただく、あるいは、企業の立地が順調に進むなど、明るい話題もありました。

本年は、人口が減少する中であって、地域の活力を維持し、発展させていくための重要な年であります。災害に強い県土づくりや行財政改革を進めながら、地方創生や「人が輝く 元気で

住みよい いばらき」づくりに全力で取り組んでまいります。

まず、「人が輝く いばらき」づくりににつきましては、少人数教育や理数・国際理解教育、道徳・郷土教育などの充実を図るとともに、就学前教育や自然体験などに力を入れ、子どもたちの自主性・自立性を育てまいります。また、女性や若者が活躍しやすい環境づくりや文化の振興などに努めてまいります。

次に、「元気な いばらき」づくりににつきましては、働く場の確保や交流人口の拡大を図るため、広域交通ネットワークの整備や企業誘致、最先端科学技術を活かした新産業・新技術の創出や中小企業の振興、つくば霞ヶ浦りんりんロードやNHKの朝ドラ「ひよっこ」などを活用した観光の振興、農業の6次産業化や農産物のブランド化・輸出の促進、人材のUIJターンや地元定着の推進、県北地域の振興などを進めてまいります。

また、「住みよい いばらき」づくりににつきましては、少子高齢化が急激に進む中、結婚・出産・子育てまで切れ目のない若い世代への支援、医師確保や救急医療体制の整備、高齢者の健康・生きがいづくりや障害者の自立支援、さらには治安の確保や交通安全対策などに取り組んでまいります。

さらに、世界湖沼会議や茨城国体・全国障害者スポーツ大会、東京オリンピック・パラリンピックなどに向けた準備を進めてまいります。

皆様のご健勝・ご多幸をお祈りいたしまして、新年のあいさつといたします。





## 一般社団法人 全国建設業協会



## 会 長 近 藤 晴 貞

平成29年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

平素は、全建の事業活動に対し格別のご支援・ご協力を賜り、改めて厚く御礼を申し上げます。

昨年を振り返りますと、4月の熊本地震に始まり、8月には北海道や東北地方での相次ぐ台風の上陸、さらには、阿蘇山の噴火、鳥取県中部地震の発生と全国各地で自然災害の脅威にさらされる1年でした。こうした自然災害による悲劇は、毎年のように繰り返されており、国民の尊い生命と財産を守る社会資本整備の担い手として、その取組みを着実に推進させなければならないと決意を新たにさせられたところでございます。

また、業界が抱える課題と致しましては、2020年の東京五輪・パラリンピックの開確に向け、民間投資を含め建設需要が旺盛な首都圏等に比べ、公共投資の割合が高い地方では大きな変化は見られず、事業量の地域間格差や企業間格差がより鮮明になった一年でもありました。

ご承知のとおり、建設業は国民の生活と経済活動の基盤であるインフラの整備、維持管理等の担い手であるとともに、災害発生時における緊急対応・復旧復興活動等により、地域の安全・安心を守る重要な使命を担っている産業です。地域建設業が将来に亘って地域の安全・安心を守るという社会的使命を果たしていくために



は、企業経営の安定化を図り、災害や除雪等への対応に必要な人員・機材を維持し、常に稼働体制を整えておく必要があります。全建と致しましては、地域建設業の在り方とともに、地域建設業の経営の安定化と将来に亘って持続的に地域建設企業が社会的使命を果しつつ、地方創生のためにも必要な事業量の在り方について、本年は議論を一層進展させていきたいと考えております。

一方で、私ども建設業界では、建設産業を支える「担い手の確保・育成」が喫緊の課題となっております。国土交通省は、建設業を「人材投資成長産業」とする新たな方向性を打ち出し、これまで以上に「人」を重視した施策が展開されようとしております。また、2016年を「生産性革命元年」と位置付け、i-Constructionを始めとする建設現場の生産性の大幅な向上を目指す取組みについても、本年において、より一層本格化していくことと思っております。

取り組むべき課題は、「設計労務単価の更なる引上げ」、「週休二日制の普及・定着」等の処遇改善、「地域における教育訓練施設を含めた訓練機会の拡大」、「ICT活用に対応できる人材の育成」など枚挙に暇がありませんが、建設業を「若者が夢をもって将来を託せる産業」として再生し、その技術を継承・発展させるためには、官民挙げて建設産業の魅力や地域建設業の果たす役割について発信していく必要があると考えております。

全建は、47都道府県建設業協会並びに会員企業の皆様方をはじめ、関係各位と一致団結し、これまでも増して積極果敢に、諸課題に取り組む覚悟ですので、引き続き、ご理解ご支援のほどを何卒よろしくお願い申し上げます。

結びになりますが、皆様方のご健勝とご多幸を祈念いたしまして、私の年頭のご挨拶とさせていただきます。

# 事業量確保、地域格差解消を

◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆ 茨城県へ要望しました ◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

本会の岡部英男会長や副会長、各支部長は昨年12月9日に茨城県へ要望書を提出し、来年度当初予算における本年度を上回る公共事業量の確保と地域間格差解消のための措置を求めました。また発注や施工時期の平準化徹底、地域建設企業の受注機会拡大、担い手確保に向けた環境整備、i-Construction推進するための支援などを要望しました。



活動には、正副会長・各支部長が参加し、岡部会長が橋本昌県知事や澤田勝土木部長に要望書を提出。地域建設業が将来にわたり社会的使命を果たすためには、企業経営の安定化を図る必要があることから、厳しい現状を示すとともに、各項目について要望し、善処を求めました。

要望に対し、橋本知事は「災害などの際には、皆さまの力でなければ対応できないので、企業が成り立っていることは非常に重要である」とした上で「リーマンショック以降急激に減っていた県単事業について、元に戻す方向にしていきたい」と話しました。

## 要望事項(抜粋)

- 1、社会資本整備の将来的見通しを、より具体的に明らかにするとともに、持続的・安定的に公共事業予算の確保・拡大を図ること。
- 2、平成29年度当初予算において、本年度を確実に上回る公共事業費の確保を図るとともに、事業量の地域間格差解消のための措置を図ること。
- 3、改正品確法に基づく「発注関係事務の運用に関する指針」において、各発注者が必ず実施すべきとされた事項について、全ての発注者において確実に実施されるよう市町村への指導並びに運用の徹底を図ること。
- 4、最新の労務単価、資材等の実勢価格の適用、予定価格の適正な設定、低入札価格調査基準及び上限枠の引き上げ等に取り組むこと。
- 5、発注や施工時期の平準化の徹底を図ること。
- 6、適切な地域要件の設定や指名競争入札を積極的に活用するなどして、社会資本の老朽化対策や工事施工を円滑に進めるためにも地域建設企業の受注機会の拡大を図ること。
- 7、将来の担い手確保および週休2日の普及・定着に向け、適切な設計労務単価の設定や施工体制等の改善に取り組むこと。
- 8、女性も含めた地域建設業の担い手の確保・育成を図ること。
- 9、建設現場での生産性向上(i-Construction)を推進していくため、ICT活用に対応できる人材育成のための講習会開催、施工計画等の指導、ICT建機導入のための支援に取り組むこと。

# 平準化や検査項目統一など求める

経営企画委・土木委・人材開発委が県と意見交換



柴副会長



富永県土木部総括技監



本会の3委員会（経営企画委員会・土木委員会・人材開発委員会）は、昨年11月22日に協会本部で県土木部と意見交換会を行いました。公共事業の安定的・計画的な確保や工事発注時期の平準化、適正な設計・積算に基づく

発注、検査項目の統一化、担い手確保・育成など7項目について、それぞれの立場から活発に意見を交わしました。

## 意見交換の主な内容

### 工事発注時期の平準化

#### 【茨建協】

年間を通した工事発注の平準化について、徹底していただきたい。

#### 【県土木部】

国の平成28年度第2次補正予算を活用した12月補正予算を出来るだけ早く発注することで、切れ目ない工事発注に努める。また早着制度による発注前倒しや繰越制度の適正な活用、債務負担行為活用などに取り組む。

### 適正な設計・積算に基づく発注

#### 【茨建協】

設計図書と現場確認（調査）の結果に相違が生じている例が多くスムーズな工事着手ができないなどの意見が多い。これまでの対応と今後の方針について伺いたい。

#### 【県土木部】

県としては設計コンサルタント協会などに対し、機会があるごとに周知徹底を図っている。

「三者会議の活用」については、平成27年4月から受注者からの提案でも開催できるよう運用改定したので、積極的に申し出ていただきたい。

「設計変更審査会」については、現在策定中の「設計変更ガイドライン」において位置づけする予定であり、現在、関係出先事務所や国交省とも意見交換を行い、実施対象案件や運用方法を検討している。

### 検査項目等の統一化

#### 【茨建協】

完成検査において検査監によっては「検査用チェックリスト」および「建設工事必携」に基づく必要書類以上に提出を求めるものが多く、完成検査のたびに要求が過度になる傾向がある。検査監の書類確認事項を統一するとともに徹底をお願いします。

#### 【県土木部】

平成20年4月から提出すべき書類の簡素化を実施し、平成25年4月には提出すべき書類の一覧表を作成するなど提出書類を明確化し運用している。今後も研修会等において徹底するよう指導をしていく。



# 現場で建設業の仕事伝える

高校生など対象に  
現場見学会・現場実習



測量機の使い方を指導しました



土浦市の新図書館建設工事を見学しました

本会は、本年度も発注者や会員の皆さまのご協力を得て、県内の高校生や専門学生、大学生を対象とした建設現場見学会と現場実習を実施しました。学生からは「将来は建設業で働きたい」「仕事のイメージが湧いた」と好評を博しました。

現場見学会は、水戸農業高校や水戸日建工科専門学校、茨城大学など9校から398人が参加し、

10月～11月まで11回に分け、土浦市新図書館・ギャラリー等建設工事、国道349号橋梁上部工事、圏央道橋梁上部工事などを見学しました。

現場実習は7月～9月にかけて会員事業所45社が、水戸農業高校や真壁高校など9校151人を受け入れ、3日間にわたり現場の状況や建設業の役割などを説明しました。

## 中学生が職場体験 水戸支部3社が受け入れ



水戸支部(尾曾正人支部長)の会員企業3社(株)秋山工務店、(株)西山工務店、(株)根本工務店)が、昨年11月に水戸市立笠原中学校の職場体験を受け入れました。生徒たちは工事現場や建設機械を見学するなど、普段はできない体験を通して建設業に親しみました。

## 双葉台中学校にて CCI 茨城 木造倉庫引き渡し



本会などが組織する「県魅力ある建設事業推進連絡会議」(CCI茨城)が水戸市立双葉台中学校で体験学習を行いながら建設していた木造倉庫が完成しました。昨年11月25日に現地で引渡式を行い、同校の2年生約100人や関係者で完成を喜びました。倉庫の愛称は生徒らが考えた「二八荘(ふたばそう)」に決まりました。

## 重機で道路啓開

関東管区警察局の訓練に参加



関東管区警察局と県警察本部の共催による平成28年度関東管区広域緊急援助隊総合訓練が、昨年11月29・30日に日立市留町の久慈川河川敷などで行われ、本会会員も出動。土砂崩れによって封鎖された道路の啓開訓練を行いました。

## バザー収益金を寄付

建設フェスタ実行委員会



骨髄バンクを支援するいばらきの会へ寄付金を手渡しました

建設フェスタ実行委員会（委員長＝増子秀典 県建設業協会建設未来協議会会長）は「建設フェスタ2016」で催されたチャリティーバザーの収益金16万3590円を骨髄バンクを支援するいばらきの会（牛島英二会長）、茨城新聞文化福祉事業団、常総市へ寄付しました。

## 保証事業の充実に期待

茨城協議会が定例会



県内で建設業の保証事業を推進する保証事業茨城協議会（会長＝岡部英男本会会長）の平成28年度定例会が昨年11月10日に水戸市内で開催され、本年度上半期の保証状況や前払金制度の導入状況、県内建設業の課題などについて意見を交換しました。岡部会長はあいさつで「建設業界の資金繰り緩和と公共工事の適正な施工に関与する前払金保証制度は円滑に運用されなければならない」と事業の充実に期待を寄せました。

## ちよつと言



新年おめでとうございます。

「この町の頼りになる存在でありたい」建設業協会のコピーの一つです。

昨年末には水戸市で鳥インフルエンザが発生し、その対策が懸念されています。また、御用納めの日には、県北地区において、夜間震度6弱の地震が発生し緊急パトロールの出動、そして一部地域では応急復旧への対応を行いました。

これらの災害に真っ先に対応しなければならないのが、協会の皆さんです。大変ではありますが、自分たちの地域は、自分たちで守るの気概でこの一年邁進いたしましょう。（T）